

# 語学ビジネス市場に関する調査を実施（2016年）

— 翻訳・通訳ビジネスと幼児・子供向けサービスが市場を牽引 —

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内における外国語学習に関わるビジネスの調査を実施した。

1. 調査期間: 2016年3月～6月
2. 調査対象: 外国語学校、出版社、電子辞書メーカー、ソフトウェアメーカー、e-learning事業者、通信教育事業者、語学学習教材販売事業者、資格試験運営団体、留学斡旋業者、通訳・翻訳ビジネス事業者等
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談取材及び、電話・FAXによるヒアリング、文献調査併用

### < 語学ビジネス市場とは >

本調査における語学ビジネス市場とは①成人向け外国語教室市場、②幼児・子供向け外国語教室市場、③プリスクール市場、④幼稚園・保育園向け英語講師派遣市場、⑤書籍教材市場、⑥語学独習用機器・ソフト、⑦電子辞書市場、⑧幼児向け英会話教材市場、⑨通信教育市場、⑩e-learning市場、⑪ソフトウェア市場、⑫語学試験市場、⑬留学斡旋市場、⑭翻訳・通訳ビジネス市場の主な14分野を対象とする。

なお、⑫語学試験市場、⑬留学斡旋市場、⑭翻訳・通訳ビジネス市場については語学関連サービスとして、周辺ビジネスと定義している。

## 【調査結果サマリー】

### ◆2015年度の語学ビジネス総市場規模(主要14分野合計)は前年度比101.7%の8,272億円

2015年度の語学ビジネス総市場規模(主要14分野合計)は、事業者売上高ベースで前年度比101.7%の8,272億円であった。

前年度に引き続き、幼児・子供向けサービス(幼児・子供向け外国語教室、プリスクール、幼稚園・保育園向け英語講師派遣市場)が好調な推移を示すとともに、翻訳・通訳ビジネス市場や語学試験市場などの周辺市場も好調に推移した。

### ◆ビジネスのグローバル化により翻訳ニーズは拡大

グローバル化の進展に伴い、さまざまな分野において英訳・日本語訳の案件を中心に翻訳ニーズは拡大傾向にある。とくに、大手翻訳事業者では、製造業、特許・知財、メディカル(医療・医薬関連)、金融、IT・通信分野、法務・IR分野関連などの案件が増加傾向にある。なかでも、IR関連の翻訳案件は、上場企業における外国人投資家に対する平等・公平な情報開示の推進により、需要が活発化した。

### ◆2016年度の語学ビジネス総市場規模(主要14分野合計)は

前年度比101.6%の8,406億円を予測

2016年度の語学ビジネス総市場規模(主要14分野合計)は、前年度比101.6%の8,406億円(事業者売上高ベース)を予測する。今後も小学校の英語必修化に伴い、幼児・子供向けサービス(幼児・子供向け外国語教室、プリスクール、幼稚園・保育園向け英語講師派遣、幼児向け英会話教材市場)を中心に語学ビジネスの市場規模は堅調な推移を予測する。

### ◆ 資料体裁

資料名: 「語学ビジネス徹底調査レポート2016」

発刊日: 2016年6月30日

体裁: A4判 474頁

定価: 120,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【調査結果の概要】

### 1. 市場概況と将来展望

2015年度の語学ビジネス総市場規模(主要14分野合計)は、事業者売上高ベースで前年度比101.7%の8,272億円であった。

前年度に引き続き、幼児・子供向けサービス(幼児・子供向け外国語教室、プリスクール、幼稚園・保育園向け英語講師派遣市場)が好調な推移を示すとともに、翻訳・通訳ビジネス市場や語学試験市場などの周辺市場も好調に推移した。

周辺ビジネスのうち、翻訳・通訳ビジネス市場はグローバル化の進展に伴い、さまざまな分野において英訳・日本語訳の案件を中心に翻訳ニーズは拡大傾向にある。とくに、大手翻訳事業者では、製造業、特許・知財、メディカル(医療・医薬関連)、金融、IT・通信分野、法務・IR分野関連などの案件が増加傾向にある。なかでも、IR関連の翻訳案件は、上場企業における外国人投資家に対する平等・公平な情報開示の推進により、需要が活発化した。語学試験市場においては実用英語技能検定(英検)とTOEICの受験者が増加し、留学斡旋市場ではグローバル人材育成のために教育機関や自治体が留学をサポートする動きが活発化し、好調に推移した。

2016年度の語学ビジネス総市場規模(主要14分野合計)は前年度比101.6%の8,406億円を予測する。今後も小学校の英語必修化に伴い、幼児・子供向けサービス(幼児・子供向け外国語教室、プリスクール、幼稚園・保育園向け英語講師派遣、幼児向け英会話教材市場)を中心に語学ビジネスの市場規模は堅調な推移を予測する。

### 2. 主要分野の動向

#### 2-1. 翻訳・通訳ビジネス市場

2015年度の翻訳・通訳ビジネス市場規模(事業者売上高ベース)は、前年度比103.0%の2,611億円と拡大した。グローバル化の進展に伴い、さまざまな分野において英訳・日本語訳の案件を中心に翻訳ニーズは拡大傾向にある。とくに、大手翻訳事業者では、製造業、特許・知財、メディカル、金融、IT・通信分野、法務・IR分野関連などの案件が増加傾向にある。なかでも、2015年6月のコーポレートガバナンス・コード(上場企業の企業統治における指針・ガイドライン)の制定によって、外国人投資家に対しても平等・公平に情報開示するという動きが顕著になり、株主総会の通知・案内やIR関連資料、(株主招集通知、アニュアルレポート、決算説明資料、財務諸表など)、プレスリリース等に対する英訳の需要が拡大したことが影響している。

2016年度もこうした流れが続くと考えられることから、2016年度の同市場規模は前年度比102.3%の2,671億円と拡大推移を予測する。

#### 2-2. プリスクール市場

2015年度のプリスクール市場規模(事業者売上高ベース)は、前年度比109.7%の340億円であった。子供を小さいうちから英語環境に慣れさせることで、語学習得のみならず、日本人だけでなく外国人のいる環境で子供を育てたいなどの理由から、英語環境で預かる保育園や託児所の需要が年々高まりを見せている。

当該市場の主要となる顧客は、早期英語教育に対する意識の高い富裕層ではあるが、従来の顧客層に限らず、昨今ではターゲットとなる層が拡大してきている。こうした早期英語教育に対する高い意識を持つ保護者層の需要取り込みを図るために、プリスクールでも週1,2回でも利用可能なサービスを提供するところは増加傾向にあり、今後もこうした傾向は続くものとみる。

こうしたことから、2016年度の同市場規模は前年度比108.8%の370億円と拡大推移を予測する。

表 1. 語学ビジネス市場分野別市場規模推移

(単位:億円)

市場分野	市場定義	2014年度	2015年度	2016年度 (予測)
<b>■ 語学スクール</b>				
外国語教室全体市場	外国語習得のための民間および公的機関による教室・スクール・市民講座等を対象とする	3,380	3,440	3,500
①成人向け外国語教室市場	高校生以上を対象とした外国語教室を対象とし、なお同教室で利用する教材を含む	2,080	2,090	2,100
{ ビジネスニーズ市場 趣味・教養ニーズ市場 マンツーマンレッスン市場 グループレッスン市場	ビジネスニーズ市場	1,260	1,280	1,290
	趣味・教養ニーズ市場	820	810	810
	マンツーマンレッスン市場	345	360	370
	グループレッスン市場	1,735	1,730	1,730
②幼児・子供向け外国語教室市場	0歳～中学生を対象とした外国語教室とし、同教室で利用する教材を含む、なおプリスクールを除く	990	1,010	1,030
③プリスクール市場	英語のみで教育・保育・託児を行う幼稚園や保育園、託児所とし、対象年齢は0歳から就学前とする	310	340	370
④幼稚園・保育園向け英語講師派遣市場	幼稚園・保育園を対象に、課内/課外プログラムとして英語レッスンの提供を行うサービス	34	35	36
<b>■ 学習教材</b>				
⑤書籍教材市場	語学関連の書籍、参考書、辞書及び文部科学省検定試験に合格した英語教科書を対象とし、学校採用分を含む	387	386	385
⑥語学独習用機器・ソフト	語学学習専用機器とセット販売による教材を対象とする。なおセット販売以外を除く	206	201	196
⑦電子辞書市場	電子辞書機器を対象とし、パソコンや携帯端末に搭載されたアプリケーションソフトを除く	540	532	510
⑧幼児向け英会話教材市場	主に0歳から就学前の幼児向けに特化したセット販売による英語教材を対象とし、英会話教室の教材を除く	290	290	315
⑨通信教育市場	紙媒体を利用して添削を行う、語学学習の通信講座・通信教育を対象とし、添削を伴わないものを除く	240	220	200
	社会人向け通信教育	95	90	85
	学生向け通信教育	145	130	115
⑩e-learning市場	PCやモバイル端末で学習する語学学習用e-learning	75	80	83
⑪ソフトウェア市場	語学学習を目的としたパソコン・ゲーム機向けソフトウェア	29	27	25
	ゲーム機向けソフトウェア	12	11	10
	パソコン向けソフトウェア	17	16	15
<b>■ 周辺ビジネス</b>				
⑫語学試験市場	各外国語言語の資格試験等を対象とする	214	240	265
⑬留学斡旋市場	留学ビジネス・留学エージェント事業を対象とする	200	210	220
⑭通訳・翻訳ビジネス市場	通訳・翻訳に関わるビジネスを対象とする	2,536	2,611	2,671
語学ビジネス市場 ※周辺ビジネス(⑫語学試験市場、⑬留学斡旋市場、⑭通訳・翻訳ビジネス市場)を除く		5,181	5,211	5,250
語学ビジネス総市場(主要14分野合計)		8,131	8,272	8,406

矢野経済研究所推計

注 1. 事業者売上高ベース

注 2. (予測)は予測値